

10月及び1-10月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

10月の消費者物価は前年同期比3.2%上昇し、上昇率は9月より0.1ポイント加速した¹。都市は3.2%、農村は3.3%の上昇である。食品価格は6.5%上昇し(9月は6.1%)、非食品価格も1.6%上昇(9月は1.6%)している。衣類は2.4%、居住価格は2.6%上昇した²。

(参考)1月2.0%→2月3.2%→3月2.1%→4月2.4%→5月2.1%→6月2.7%→7月2.7%
→8月2.6%→9月3.1%→10月3.2%

前月比では、9月より0.1%上昇(9月は0.8%)した。食品価格は0.4%下落(9月は1.5%)であった。うち生鮮野菜は2.8%下落(9月は6.7%)し、約-0.09ポイントの影響を与えた。豚肉価格は0.4%下落し、約-0.01ポイントの影響であった。非食品価格は0.3%上昇(9月は0.4%)、衣類は1.0%上昇(9月は1.2%)、居住価格は0.2%上昇(9月は0.3%)であった。

1-10月期は同2.6%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.8%上昇(9月は1.7%)、前月比0.3%上昇(9月は0.4%)である³。1-10月期では1.7%となる。

なお、国家統計局は、10月の前年同期比上昇率3.2%のうち食品価格の牽引効果は約2.11ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.8%、物価への影響は約0.11ポイント、肉類及び肉製品は5.8%上昇、物価への影響は約0.43ポイント(豚肉価格は5.2%上昇、物価への影響は約0.16ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が31.5%上昇、物価への影響が約0.81ポイント、水産品価格の上昇が6.4%、物価への影響が約0.16ポイント、果物価格の上昇が8.8%、物価への影響が約0.17ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は0.9ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約2.3ポイントである。

②工業生産者価格⁴

10月の工業生産者出荷価格は前年同期比1.5%下落し、9月より0.3ポイント下落が再び

¹ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

加速した⁵。前月比では9月と同水準（9月は0.2%上昇）であった。1-10月期は同-2.0%である。

（参考）1月-1.6%→2月-1.6%→3月-1.9%→4月-2.6%→5月-2.9%→6月-2.7%
→7月-2.3%→8月-1.6%→9月-1.3%→10月-1.5%

10月の工業生産者購入価格は、前年同期比2.0%下落（9月は-1.6%）した。前月比では9月より0.1%上昇（9月は0.2%）であった。1-10月期は-2.1%である。

③住宅価格

10月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比2都市が低下（9月は2）し、3都市が同水準（9月は3）であった。上昇は65都市であり（9月は65）、最高上昇率は済寧1.3%（9月の最高は瀘州1.9%）となっている。前月比で下降の都市は9月と同水準で、上昇も同水準であった。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市（9月は1）であった。上昇は69都市（9月は69）である。最高上昇率は、上海21.4%（9月の最高是北京20.6%）となっている。

（2）工業

10月の工業生産は前年同月比実質10.3%増となった。主要製品別では、発電量8.4%増（9月は8.2%）、鋼材12.3%増（9月は15.5%）、セメント8.9%増（9月は6.4%）、自動車25.5%増（うち乗用車20.0%増）となっている。9月の自動車17.5%増（うち乗用車10.4%増）と比べ、大きく伸びている。前月比では、0.86%増となった⁶。地域別では、東部9.2%増、中部11.8%増、西部11.8%増であった。

（参考）1-2月9.9%→3月8.9%→4月9.3%→5月9.2%→6月8.9%→7月9.7%→8月10.4%→9月10.2%→10月10.3%

1-10月期では前年同期比実質9.7%増となった。主要製品別では、発電量7.0%増、鋼材11.6%増、セメント9.0%増、自動車17.2%（うち乗用車16.7%増）となっている。

（3）消費

10月の社会消費品小売総額は2兆1491億元、前年同月比13.3%増（実質11.2%増）である。前月比では、1.19%増である⁷。うち穀物油・食品・飲料・タバコ13.7%増、アパレル・靴・帽子類9.9%増、建築・内装23.5%増、家具20.6%増、自動車14.2%増、家電・音響機器類12.5%増となっている。自動車は9月の13.2%増より加速した。

（参考）1-2月12.3%→3月12.6%→4月12.8%→5月12.9%→6月13.3%→7月13.2%
→8月13.4%→9月13.3%→10月13.3%

1-10月期の社会消費品小売総額は19兆308億元、前年同期比13.0%増である。都市は同12.7%増、郷村は同14.5%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は9兆

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

⁶ 1月は0.62%増、2月は0.83%増、3月は0.72%増、4月は0.93%増、5月は0.70%増、6月は0.75%増、7月は0.89%増、8月は0.93%増、9月は0.73%増である。

⁷ 1月は0.19%増、2月は0.98%増、3月は1.31%増、4月は1.27%増、5月は1.18%増、6月は1.24%増、7月は1.25%増、8月は1.13%増、9月は1.26%増である。

5159 億円、同 11.2%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 13.8%増、アパレル・靴・帽子類 11.9%増、建築・内装 21.1%増、家具 20.6%増、自動車 9.8%増、家電・音響機器類 14.4%増となっている。一定額以上のレストランの収入は-1.7%であった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-10 月期の都市固定資産投資は 35 兆 1669 億円で、前年同期比 20.1%増であった。単月は前月比では 1.43%増である⁸。中央プロジェクトは 1 兆 7646 億円、8.1%増であり、地方プロジェクトは 33 兆 4023 億円、20.8%増であった。地域別では、東部 18.6%増、中部 23.2%増、西部 23.2%増となっている。鉄道運輸は 4.2%増（9 月は 10.2%）であった。

(参考) 1-2 月期 21.2%→1-3 月期 20.9%→1-4 月期 20.6%→1-5 月期 20.4%→1-6 月期 20.1%→1-7 月期 20.1%→1-8 月期 20.3%→1-9 月期 20.2%→1-10 月期 20.1%

1-10 月期の新規着工総投資計画額は 29 兆 9990 億円であり⁹、前年同期比 14.4%増（9 月は 13.3%）である。都市プロジェクト資金の調達額は 39 兆 1748 億円で、前年同期比 20.2%増（9 月は 20.4%）となった。うち、国家予算資金が 16.3%増、国内貸出が 16.3%増、自己資金が 20.2%増、外資が-4.7%、その他資金が 26.9%増となっている。

②不動産開発投資

1-10 月期の不動産開発投資は 6 兆 8693 億円で前年同期比 19.2%増である。うち住宅は 4 兆 7222 億円、18.9%増で、不動産開発投資に占める比重は 68.7%である。地域別では、東部 17.1%増、中部 20.1%増、西部 23.8%増となっている。

(参考) 1-2 月期 22.8%→1-3 月期 20.2%→1-4 月期 21.1%→1-5 月期 20.6%→1-6 月期 20.3%→1-7 月期 20.5%→1-8 月期 19.3%→1-9 月期 19.7%→1-10 月期 19.2%

1-10 月期の分譲建物販売面積は 9 億 5931 万㎡で、前年同期比 21.8%増（9 月 23.3%）であった。うち、分譲住宅販売面積は 22.3%増（9 月 23.9%）である。地域別では、東部 24.0%増、中部 22.5%増、西部 17.1%増である。

1-10 月期の分譲建物販売額は 6 兆 1238 億円、前年同期比 32.3%増（9 月 33.9%）であった。うち、分譲住宅販売額は 32.6%増である。地域別では、東部 35.0%増、中部 31.9%増、西部 24.4%増である。

1-10 月期のディベロッパーの資金源は 9 兆 7194 億円であり、前年同期比 27.2%増（9 月 28.7%）であった。うち、国内貸出が 1 兆 5969 億円、31.9%増、外資が 416 億円、23.4%増、自己資金が 3 兆 7096 億円、17.7%増、その他資金 4 兆 3714 億円、34.8%増（うち、

⁸ 1 月は 1.46%増、2 月は 1.38%増、3 月は 1.59%増、4 月は 1.52%増、5 月は 1.45%増、6 月は 1.48%増、7 月は 1.50%増、8 月は 1.56%増、9 月は 1.34%増である。

⁹ 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

手付金・前受金 2 兆 7274 億円、34.1%増、個人住宅ローン 1 兆 1380 億円、40.9%増) である。

③民間固定資産投資

1-10 月期の全国民間固定資産投資は 22 兆 3427 億円であり、前年同期比 23.4%増である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 63.5%を占める。地域別では、東部 20.9%増、中部 25.6%増、西部 26%増である。

(参考) 1-2 月期 24.6%→1-3 月期 24.1%→1-4 月期 23.9%→1-5 月期 23.8%→1-6 月期 23.4%→1-7 月期 23.3%→1-8 月期 23.3%→1-9 月期 23.3%→1-10 月期 23.4%

(5) 対外経済

①輸出入

10 月の輸出は 1854 億ドル、前年同期比 5.6%増、輸入は 1543 億ドル、同 7.6%増となった。貿易黒字は 311 億ドル、同-3.3%であった。

(参考) 輸出: 1 月 25%→2 月 21.8%→3 月 10.0%→4 月 14.7%→5 月 1%→6 月-3.1%→7 月 5.1%→8 月 7.2%→9 月-0.3%→10 月 5.6%

輸入: 1 月 28.8%→2 月-15.2%→3 月 14.1%→4 月 16.8%→5 月-0.3%→6 月-0.7%→7 月 10.9%→8 月 7%→9 月 7.4%→10 月 7.6%

1-10 月期の輸出は 1 兆 8002.1 億ドル、前年同期比 7.8%増、輸入は 1 兆 5997.5 億ドル、同 7.3%増であった。貿易黒字は 2004.6 億ドル、同 12%増であった。

1-10 月期の輸出入総額では全体が前年同期比 7.6%増であったのに対し、対 EU0.5%増、対米 6.9%増、対日-7%¹¹、対アセアン 10.9%増である。

1-10 月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比 11.5%増、紡績 11%増、靴 7.9%増、家具 5.7%増、プラスチック製品 9.1%増、靴 11.3%増、玩具 7.5%増で、これら 7 製品は全部で 10%増、全体の 21%を占める。電器・機械は同 7.6%増で、全体の 57.2%を占める。

1-10 月期の自動車輸入は、前年同期比-1.2%であった。

②外資利用

10 月の外資利用実行額は 84.16 億ドルであり、前年同期比 1.24%増であった。

(参考) 1 月-7.3%→2 月 6.32%→3 月 5.65%→4 月 0.4%→5 月 0.29%→6 月 20.12%→7 月 24.13%→8 月 0.62%→9 月 4.88%→10 月 1.24%

1-10 月期では、970.26 億ドルであり、同 5.77%増であった。

1-10 月期、製造業は 382.92 億ドルであり、同-5.25%、全体の 39.47%を占める。サ

¹⁰ この統計は 2012 年から公表が開始された。

¹¹ 1-10 月期の日本への輸出は 1093.1 億ドル、前年同期比-2.8%(1-9 月期は-3.4%)、日本からの輸入は 1197.7 億ドル、同-12.1%(1-9 月期は-12.7%)である。10 月の輸出は 1.3%増(9 月は-2.2%)、輸入は-7.7%(9 月は-9.0%)である。

ービス業は498.12億ドルであり、同13.93%増、全体の51.34%を占める。

1-10月期、国別では、EU64.02億ドル、同22.26%増、日本64.63億ドル、同6.31%増（1-9月期は5.62%）、米国30.39億ドル、同12.41%増である。

1-10月期、地域別では、東部は814.1億ドル、同6.0%増、全体の83.9%を占める。中部は85.5億ドル、同9.9%増、全体の8.8%を占める。西部は70.7億ドル、-1.1%、全体の7.3%を占める。

③米国債保有

9月末の米国債保有残高は、中国が前月比257億ドル増の1兆2938億ドルであった。2位の日本は290億ドル増で1兆1781億ドルであった。

（6）金融

10月末のM2の伸びは前年同期比14.3%増と、9月末より0.1ポイント減速し、前年同期より0.2ポイント加速した。M1は8.9%増で、9月末と同水準、前年同期より2.8ポイント加速した。10月の現金純回収は897億元であった。

人民元貸出残高は70.79兆円で前年同期比14.2%増であり、伸び率は9月末より0.1ポイント減速し、前年同期より1.7ポイント減速した。10月の人民元貸出増は5061億元（9月は7870億元）で、前年同期より伸びが7億元増加している。1-10月期では、7.78兆元であり、前年同期より伸びが5577億元増加している。

人民元預金残高は102.69兆円で、前年同期比14.5%増であった。10月の人民元預金は4027億元減で、前年同期より伸びが1227億元減少している。うち個人預金は8967億元減、企業預金は2068億元減であった。1-10月期の預金増は10.86兆元で、前年同期より伸びが2.11兆元増加している。

（参考）M2：1月15.9%→2月15.2%→3月15.7%→4月16.1%→5月15.8%→6月14.0%
→7月14.5%→8月14.7%→9月14.2%→10月14.3%

なお、1-10月期の社会資金調達規模は14.82兆元であり、前年同期比1.81兆元増となった。10月は8564億元であり、前年同期より4342億元少なかった。うち、人民元貸出は5061億元増、委託貸付は1834億元増、信託貸付は404億元増、企業債券による純資金調達は1067億元増である。

（7）財政

10月の全国財政収入は1兆2136億元で、前年同期比1693億元、16.2%増であった¹²。税外収入は1244億元、同17.1%増である。

1-10月期の全国財政収入は11兆525億元で、前年同期比9493億元、9.4%増に達した。中央財政収入は5兆2798億元で、同5.7%増、地方レベルの収入は5兆7727億元、同13%

¹² 主な収入の内訳は、国内増値税2449億元、前年同期比12.3%増、国内消費税741億元、7.5%増、営業税1629億元、5.9%増、企業所得税3094億元、19.5%増、個人所得税452億元、17.2%増、輸入貨物増値税・消費税1209億元、17.9%増、関税222億元、18.6%増、車両購入税227億元、28.9%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は684億元であり、1.3%増である。

増である。

1-10月期の税収は9兆5305億円で、同9.8%増となっている。

(参考) 財政収入：1-2月7.2%→3月6.1%→4月6.1%→5月6.2%→6月12.1%→7月11%→8月9.2%→9月13.4%→10月16.2%

1-10月期の全国財政支出は10兆2040億円で、同9304億元、10%増に達した¹³。中央レベルの支出は1兆6088億元、同4.1%増、地方財政支出は8兆5952億元、同11.2%増である。

(8) 社会電力使用量

10月は前年同期比9.5%増であった。

1-10月期は同7.4%増である。うち、第1次産業は-0.5%、第2次産業は6.7%増、第3次産業は10.6%増、都市・農村住民生活用は9.8%増であった。

(参考) 1-2月5.5%→3月2.0%→4月6.8%→5月5.0%→6月6.3%→7月8.8%→8月13.7%→9月10.4%→10月9.5%

(11月19日記)

¹³ 10月単月の数値は発表されていない。

¹⁴ 支出で伸びが大きいのは、文化・スポーツ・メディア1587億元、11%増、医療・衛生6225億元、15%増、社会保障・就業1兆1490億元、13.5%増、農林水産9012億元、10.2%増、都市・農村コミュニティ8444億元、21%増、省エネ・環境保護2065億元、12.7%増である。